

平成30年度
半田病院経営委員会



安心と信頼、
そして 地域と共に歩む

平成30年7月14日（土）
つるぎ町立半田病院

目 次

I	平成29年度 病院事業報告	
1	総括事項	・・・・・・・・・・ 1
2	入院・外来患者の動向	・・・・・・・・・・ 1～9
	（1）入院患者数の推移	
	（2）病床稼働率・平均在院日数の推移	
	（3）外来患者及び健診者数の推移	
	（4）地域別外来患者実数の推移	
3	収支決算及び資金収支	・・・・・・・・・・ 10～18
	（1）平成29年度 決算損益計算書	
	（2）比較貸借対照表	
	（3）平成29年度 病院事業決算明細書	
	（4）平成29年度 キャッシュフロー計算書	
	（5）収支状況等の推移	
	（6）人件費等の推移	
II	平成30年度 病院事業計画	
1	事業計画	・・・・・・・・・・ 19～22
2	平成30年度 病院事業会計予算実施計画書	・・・・・・・・・・ 23～25
III	半田病院「新公立病院改革プラン」検証	
1	基本方針	・・・・・・・・・・ 26～27
2	地域医療構想を踏まえた役割の明確化	・・・・・・・・・・ 27～29
3	経営の効率化	・・・・・・・・・・ 30～31
4	再編・ネットワーク化	・・・・・・・・・・ 32
5	経営形態の見直し	・・・・・・・・・・ 32
	半田病院概要	・・・・・・・・・・ 別 紙

I 平成29年度 病院事業報告

1 総括事項

いわゆる団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年以降、医療・介護の大幅な需要増加が見込まれる中、医療提供体制を再構築することを目的に、国は各自治体病院に対し「新公立病院改革プラン」を策定することを求めた。これに従い、つるぎ町立半田病院(以下、当院)は平成28年度に中期経営計画を策定した。この計画目標達成の具体的な対応として、当該年度においては、新たに作業療法士を雇用し、早期在宅復帰を目的とするリハビリテーション機能の充実を図り、急性期医療から回復期、生活期に至る適時・適切且つ、継続的なリハビリテーション機能の提供体制を強化することができた。

今後においても、新公立病院改革プランの推進を図り、地域の将来像を見据えた医療機能の維持・確保に努めるとともに、「安心と信頼、そして地域と共に歩む」という病院理念の貫徹に向けた病院づくりに、取り組むことが重要と考える。

2 入院・外来患者の動向

平成29年度の患者数の動向としては、入院延べ患者数が35,728人(前年度比△1,036人、減少率2.8%)で、1日当たりの入院患者数は97.9人(前年度比△2.8人)。医業収益の根幹となる入院患者数は、上半期の動向が芳しくなく患者確保に苦慮することとなったが、12月末頃より患者動向は回復傾向となり例年並みの患者数を確保することができた。患者動向が不安定であることから、今後も西部医療圏の人口動態や他院の動向を注視しながら、医療ニーズに沿った医療提供体制の構築に努めていかなければならない。

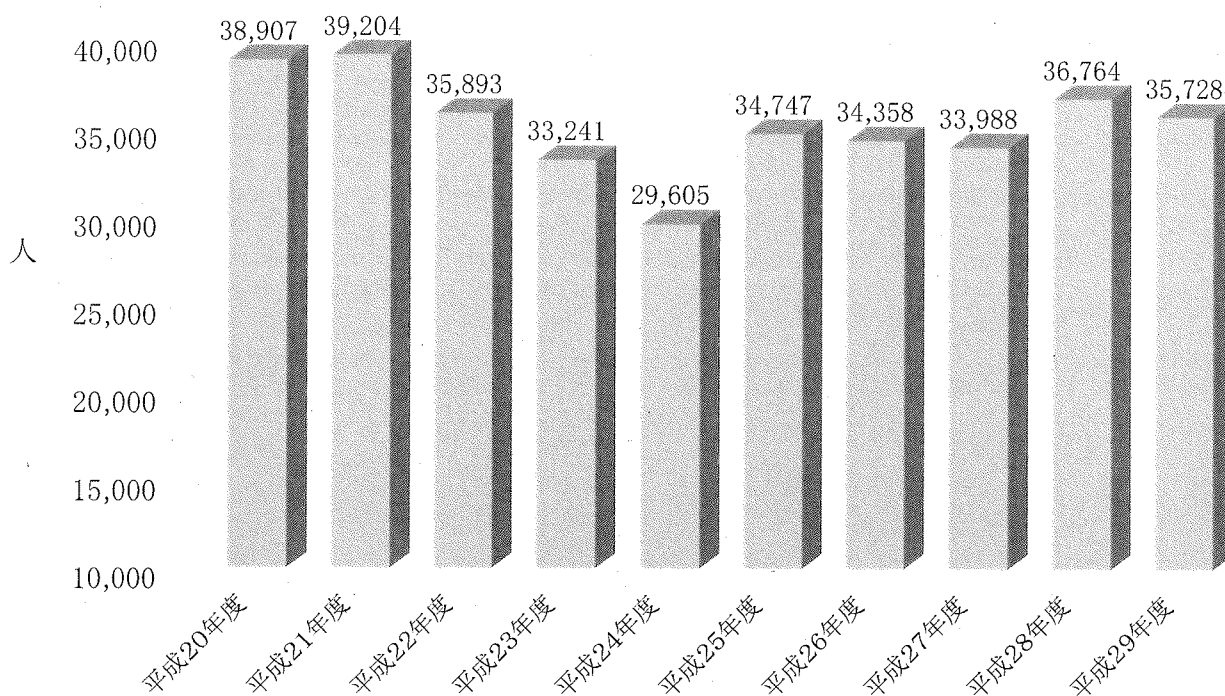
外来患者数は74,042人(前年度比1,226人、増加率1.6%)で、1日当たりの外来患者数は303.5人(前年度比3.8人)。前年度整備を行った腎センターの増床による患者受入機能の強化、整形外科外来の診療日数の増加、西部医療圏での小児医療の拠点となる立ち位置の確立により患者数が増加したものと考えられる。

健診事業においては、受診者数3,168人(前年度比214人、増加率7.2%)と、本年度も増加し、この背景には国の施策である健診受診率の向上への動きが、大きく後押ししていると考えられる。

(1) 入院患者数の推移

◇10年間で3,179人減
減少率8.2%

全 体



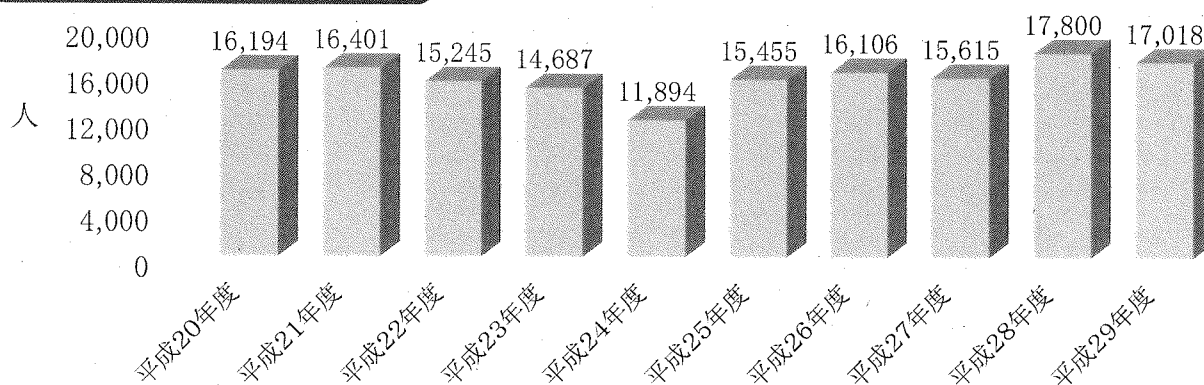
※平成元年4月より134床。

※平成23年12月より平成25年3月まで、南病棟建て替え工事のため89床。

※平成25年4月より120床。

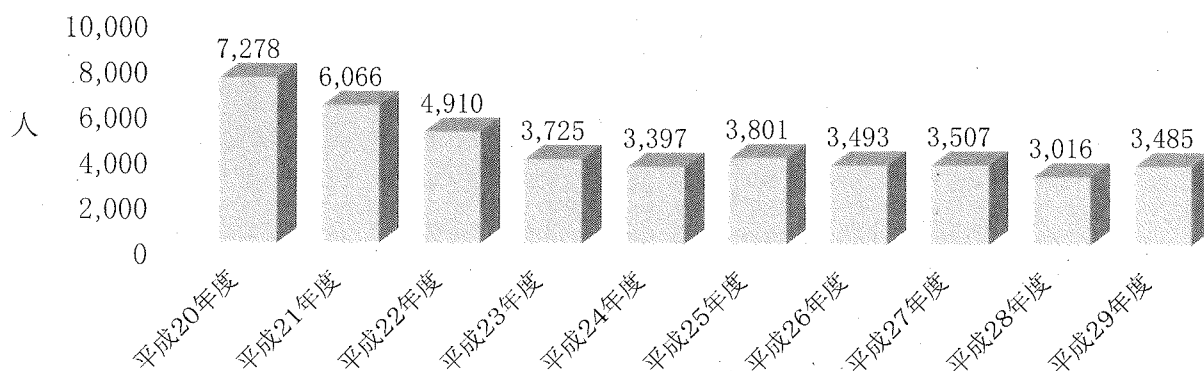
◇10年間で824増
増加率5.1%

内 科



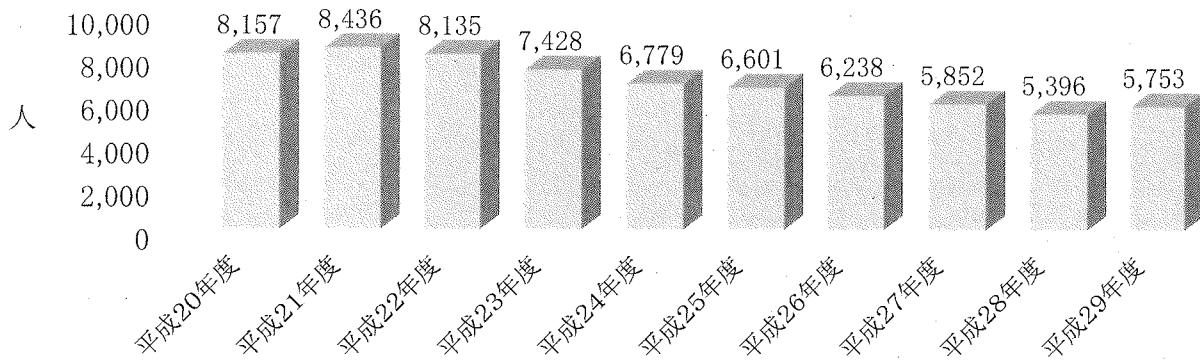
◇10年間で3,793人減
減少率52.1%

外 科



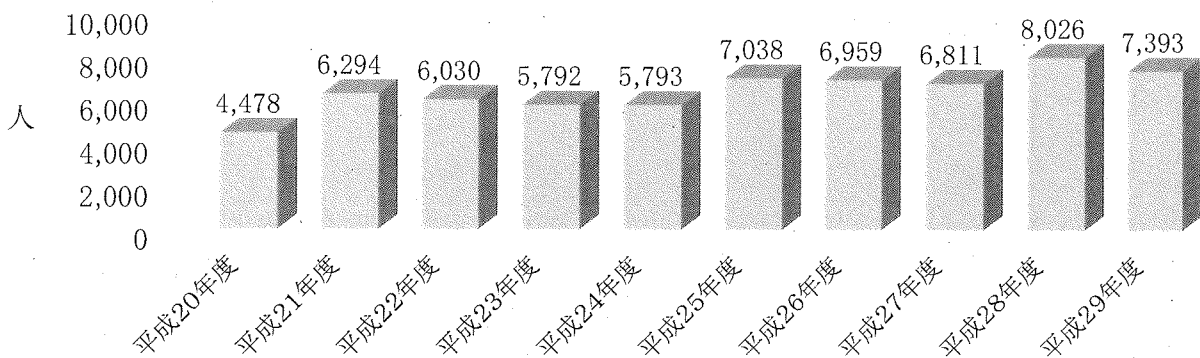
◇10年間で2,404人減
減少率29.5%

産婦人科



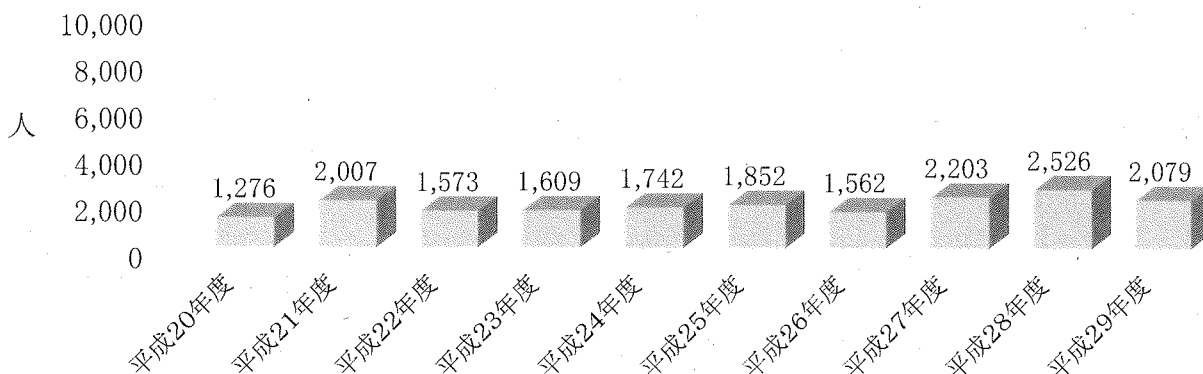
◇10年間で2,915人増
増加率65.1%

泌尿器科



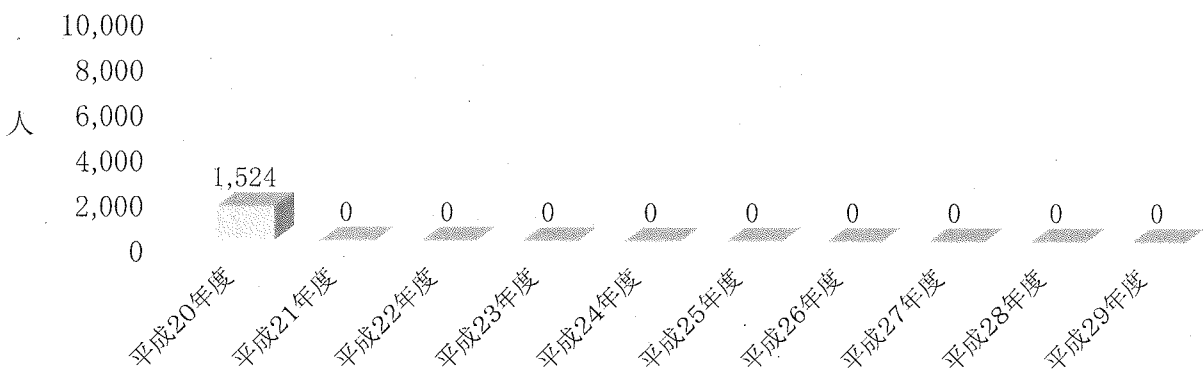
◇10年間で803人増
増加率62.9%

小児科



◇10年間で1,524人減
減少率100%

整形外科



(2) 病床稼働率・平均在院日数の推移

区分 \ 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規入院患者数	内科	712	781	860	836	776
	外科	215	206	190	156	167
	産婦人科	873	870	800	713	708
	小児科	377	280	308	343	325
	泌尿器科	229	233	255	313	282
	合計	2,406	2,370	2,413	2,361	2,258
延入院患者数	内科	15,455	16,106	15,615	17,800	17,018
	外科	3,801	3,493	3,507	3,016	3,485
	産婦人科	6,601	6,238	5,852	5,396	5,753
	小児科	1,852	1,562	2,203	2,526	2,079
	泌尿器科	7,038	6,959	6,811	8,026	7,393
	合計	34,747	34,358	33,988	36,764	35,728
平均在院日数	内科	18.8	19.2	17.6	20.4	20.8
	外科	15.3	13.2	15.4	17.8	17.1
	産婦人科	9.1	7.9	8.0	8.9	10.0
	小児科	3.4	3.7	3.8	4.0	4.1
	泌尿器科	12.2	28.1	24.3	26.9	23.6
	全体	13.1	16.6	16.1	18.2	18.1

病床稼働率

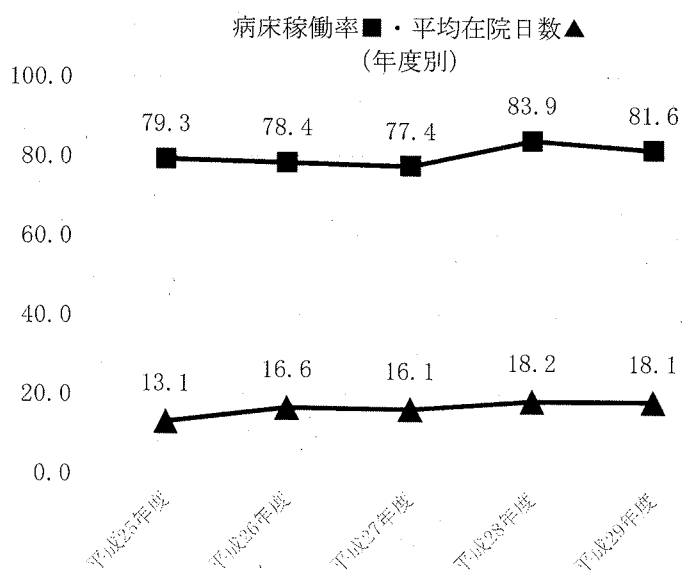
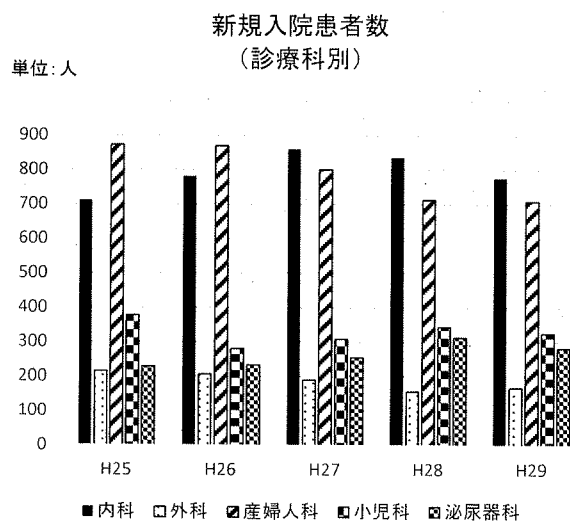
=

$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}(365\text{日} \times 120\text{床})}$

平均在院日数

=

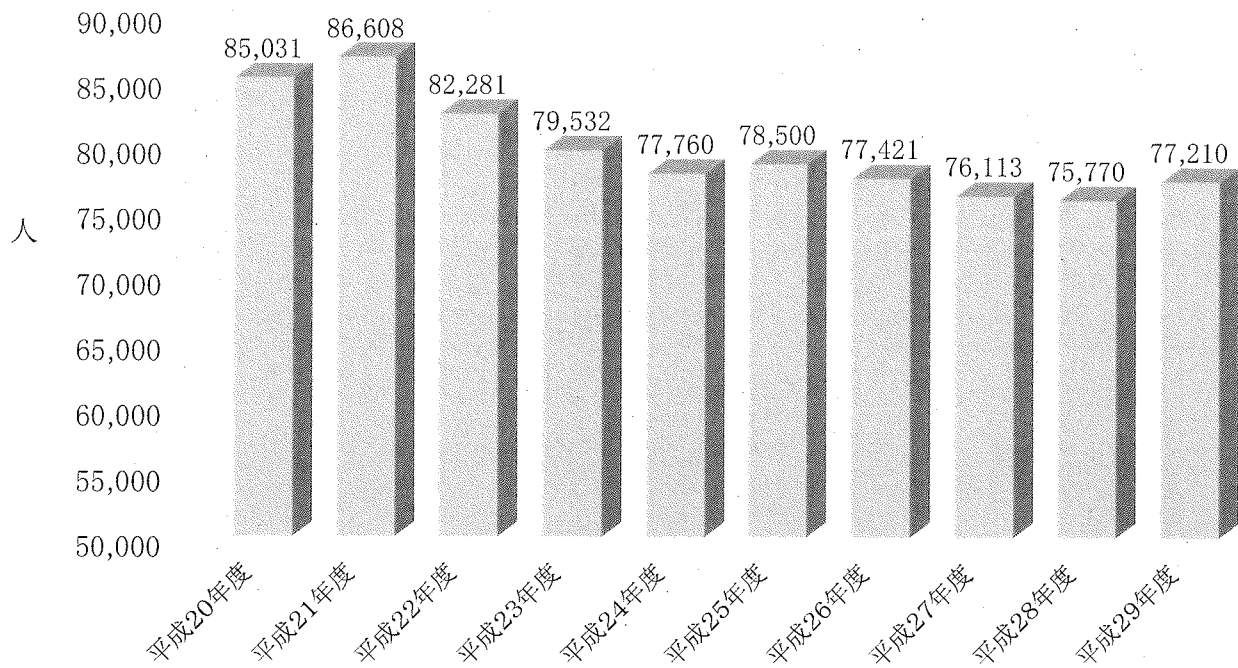
$\frac{\text{当年度中の延在院患者数}}{1/2 \times (\text{当年度中新規入院患者数} + \text{当年度中退院患者数})}$



(3) 外来患者及び健診者数の推移

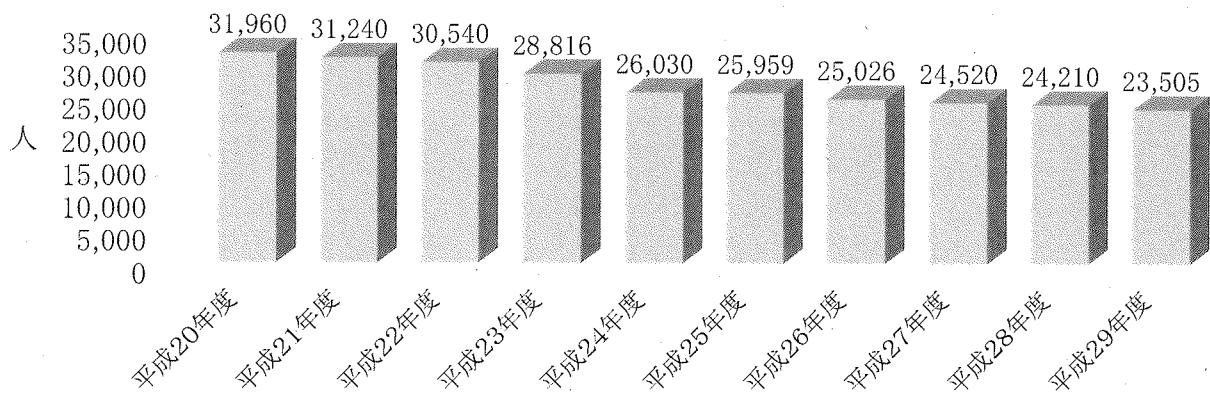
◇ 10年間で7,821人減
減少率9.2%

全 体



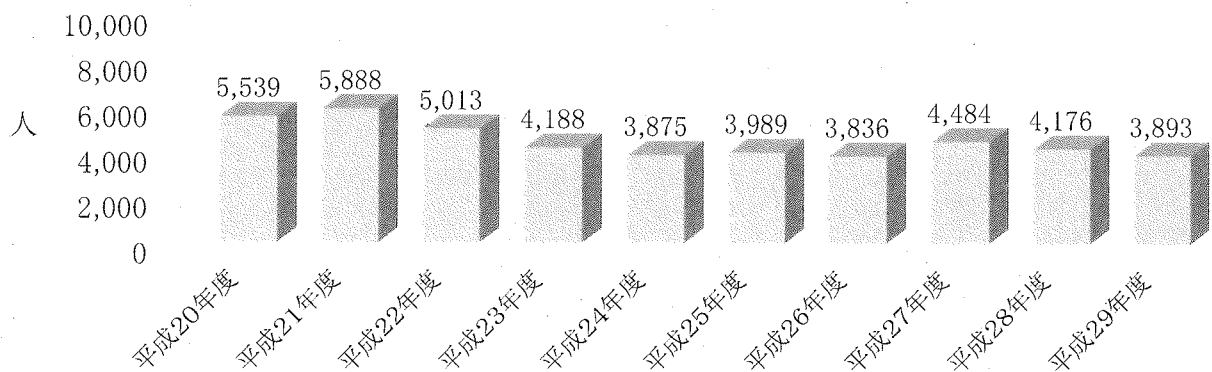
◇ 10年間で8,455人減
減少率26.5%

内 科



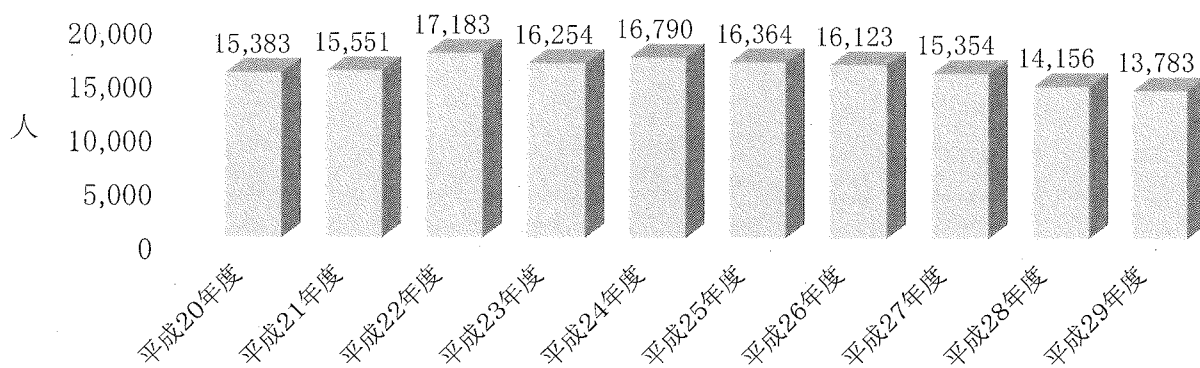
◇ 10年間で1,646人減
減少率29.7%

外 科



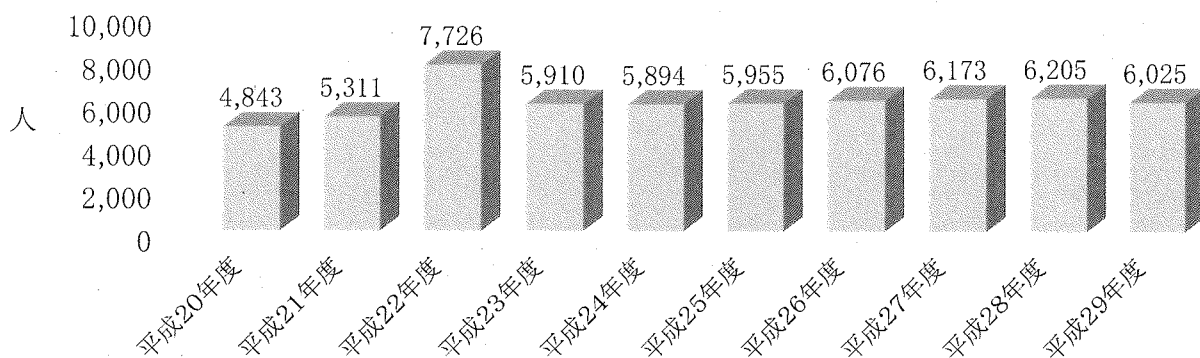
◇10年間で1,600人減
減少率10.4%

産婦人科



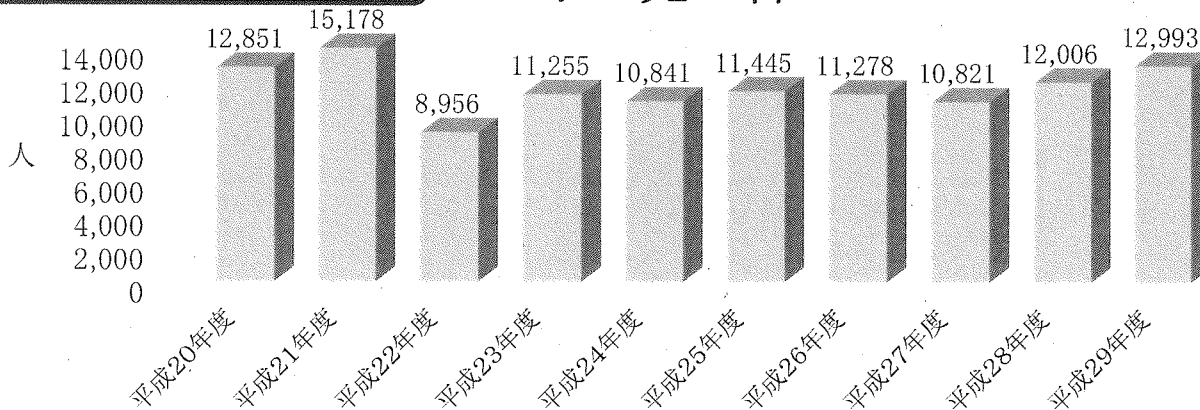
◇10年間で1,182人増
増加率24.4%

泌尿器科



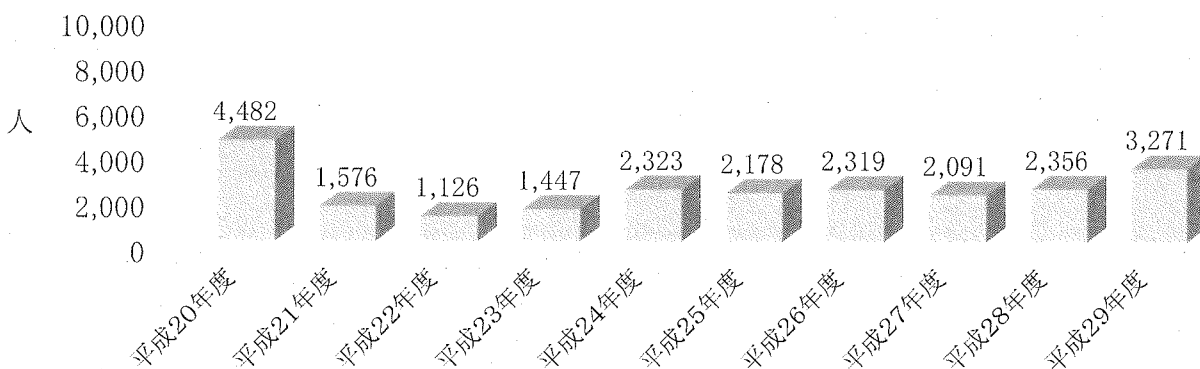
◇10年間で142人増
増加率1.1%

小児科



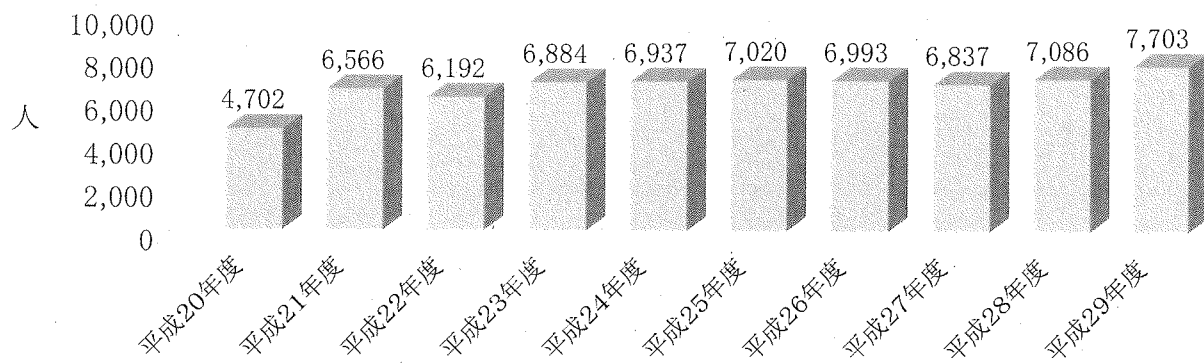
◇10年間で1,211人減
減少率27.0%

整形外科



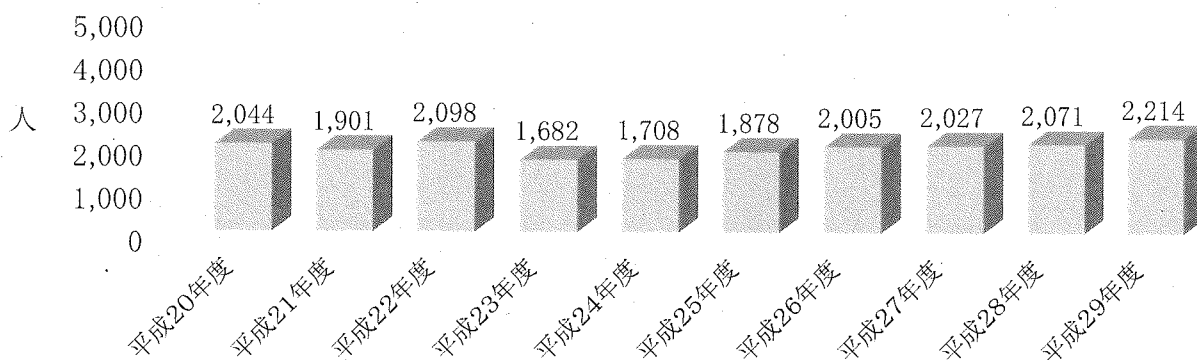
◇ 10年間で3,001人増
増加率63.8%

透 析



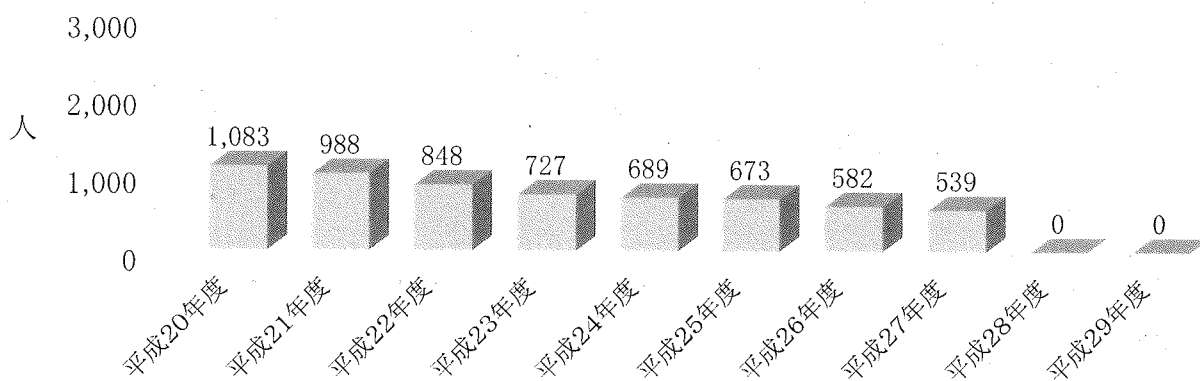
◇ 10年間で170人増
増加率8.3%

耳鼻咽喉科



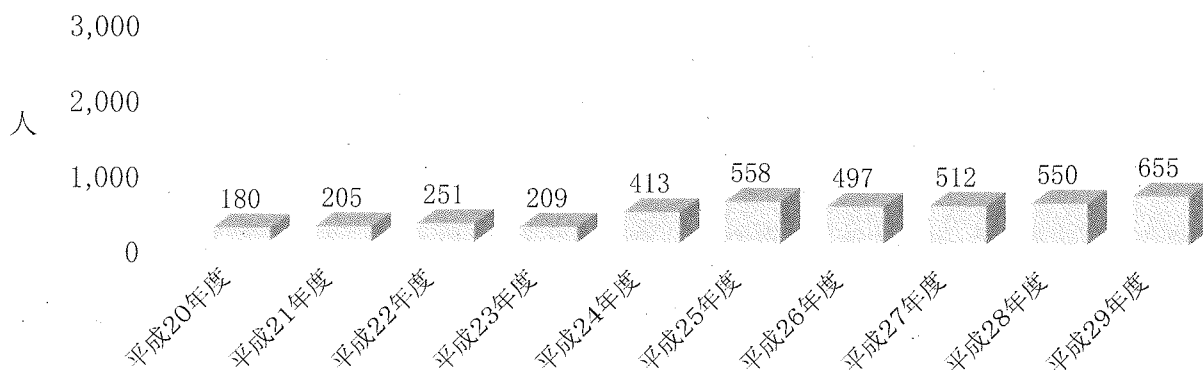
◇ 10年間で1,083人減
減少率100%

眼 科



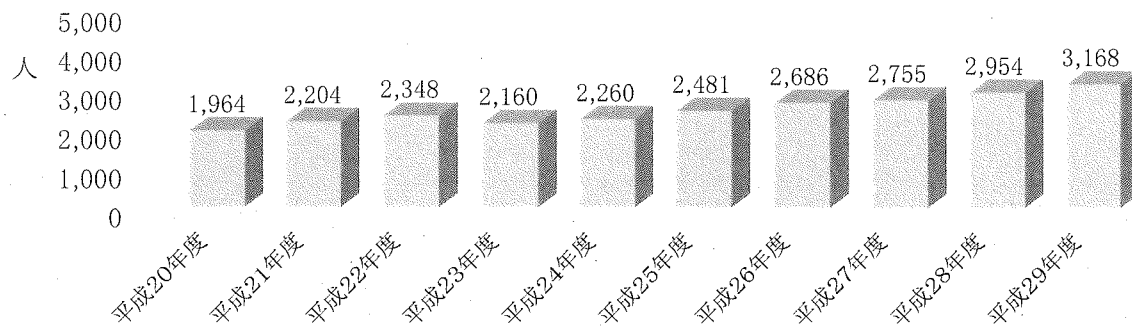
◇ 10年間で475人増
増加率263.9%

放 射 線 科

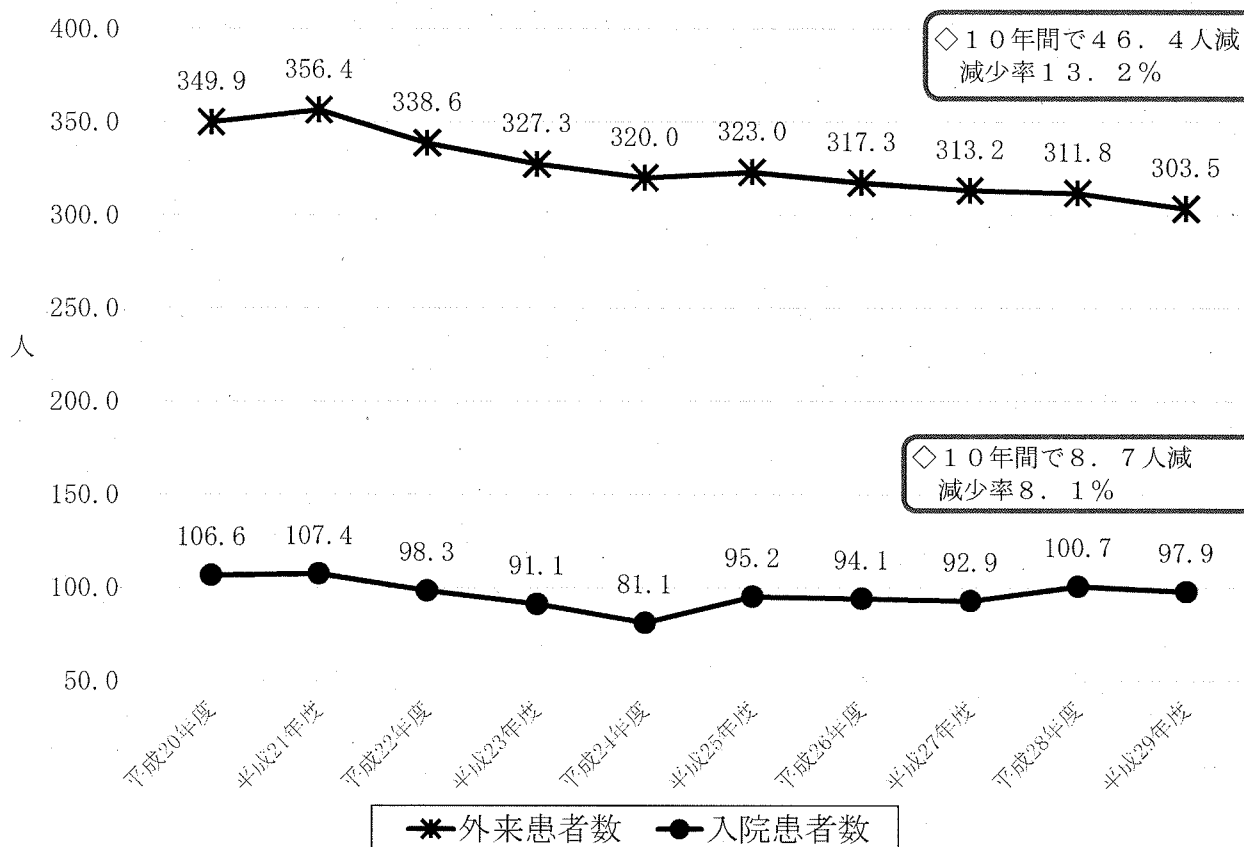


◇ 10年間で1,204人増
増加率61.3%

健 診



(5) 1日平均患者数の推移

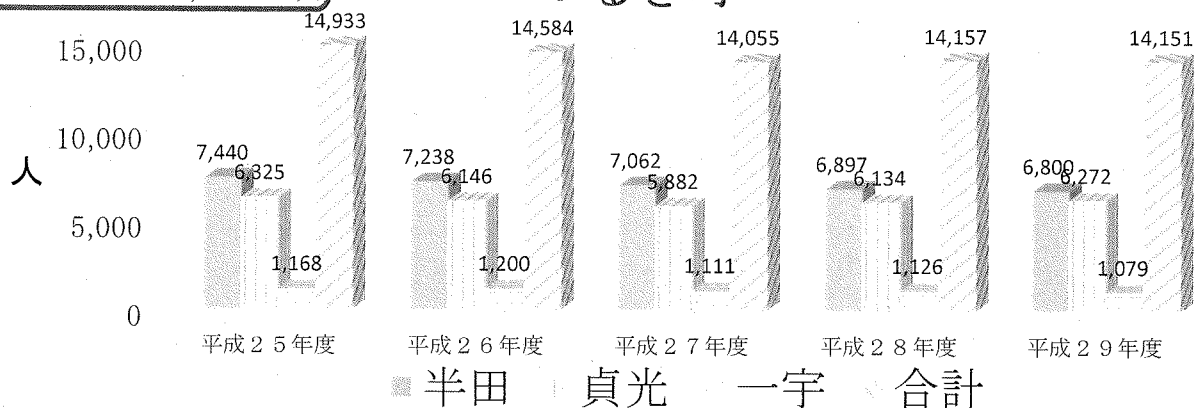


(4) 地域別外来患者実数の推移

◇平成29年度末推計人口

8,273人

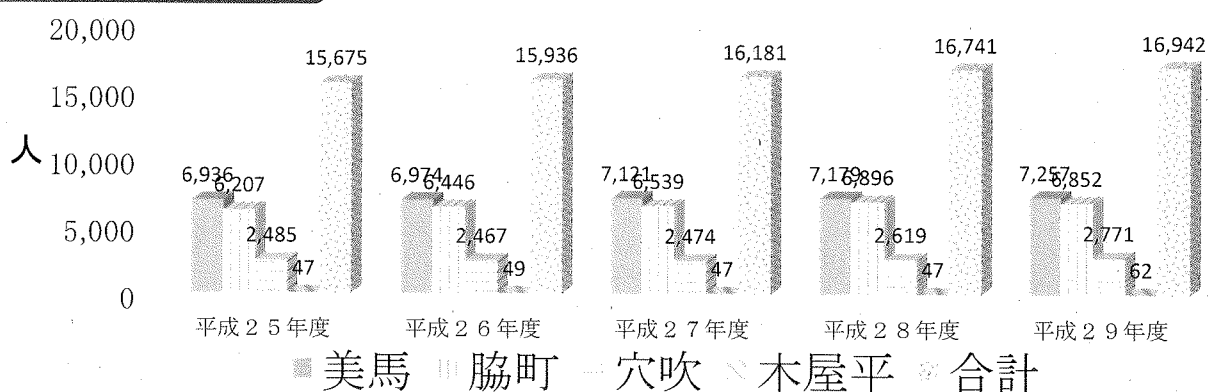
つるぎ町



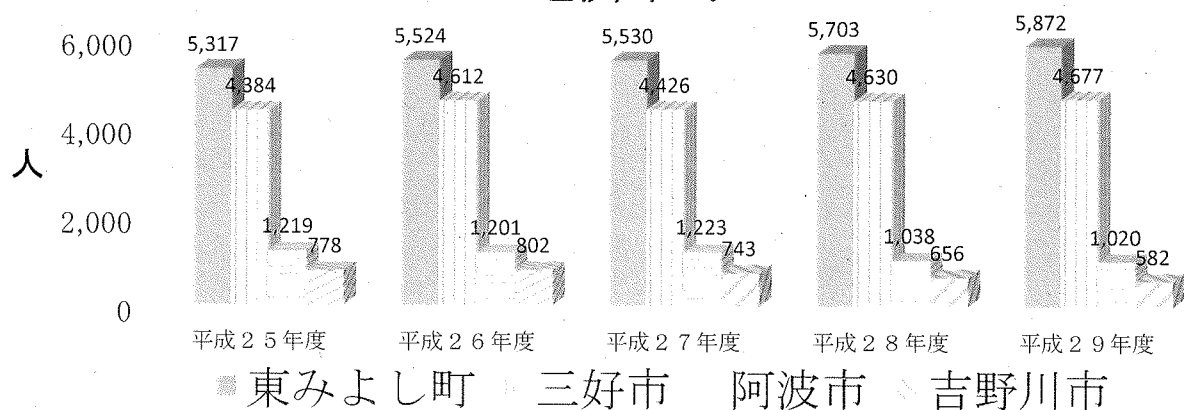
◇平成29年度末推計人口

29,445人

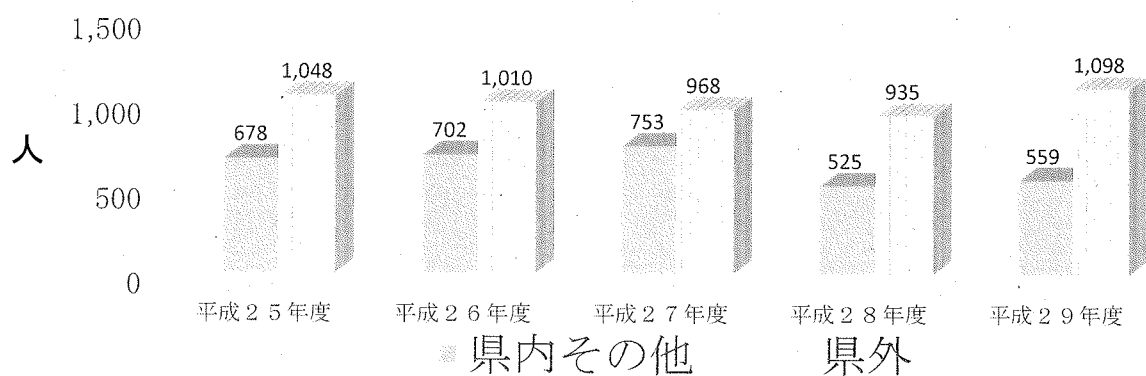
美馬市



近隣市町



県内その他、県外



3 収支決算及び資金収支

事業収益は、2,470,955 千円（前年度比△47,350 千円、減少率 1.9%）となった。この事業収益の 94.4%を占める医業収益は、入院収益が 1,280,345 千円（前年度比△42,095 千円、減少率 3.2%）、外来収益が 891,932 千円（前年度比 17,930 千円、増加率 2.1%）、その他医業収益 160,486 千円（前年度比△10,890 千円、減少率 6.4%、内他会計繰入金 82,210 千円）となった。これに対して事業費用は 2,457,693 千円（前年度比△39,340 千円、減少率 1.6%）となった。事業費用の 95.6%を占める医業費用は 2,348,789 千円（前年度比△30,145 千円、減少率 1.3%）で、減少となった。

このように、事業収益が前年度比較で減少することとなったが、一方で入院患者数減少に伴い材料費支出が抑制されたことから、平成 29 年度は純利益 13,262 千円の黒字決算となった。しかし、キャッシュフロー（p.15）に視点を転ずると、当該年度 1 年間で 69,079 千円の大幅な現金減少となっており、経費削減を主とした院内での取り組みを強化し、安定的な病院運営を行っていく上での留保資金の維持・確保に努める事が、今後の課題である。

次に資本的収入は、69,245 千円（前年度比△19,565 千円、減少率 22.0%）となった。企業債借入に伴う収入 29,100 千円（前年度比△21,600 千円、減少率 42.6%）、他会計繰入金で 37,445 千円（前年度比 3,445 千円、増加率 10.1%）、補助金収入（国保調整交付金）が 2,700 千円（前年度比△1,410 千円、減少率 34.3%）で、減少となった。

資本的支出は、266,875 千円（前年度比△35,272 千円、減少率 11.7%）となった。項目別に分析すると、医事会計システムの更新を行ったことにより機械備品購入費は増加したものの、建物附帯設備等改修工事を行わなかったため、建設改良費を 76,922 千円（前年度比△34,321 千円、減少率 30.9%）と節減できたことが、支出減少の要因となった。また、企業債償還金は 189,953 千円（前年度比△951 千円、減少率 0.5%）償還を行っている。なお、平成 30 年度に電子カルテシステム更新事業に伴う借入を予定しており、1 年の据置期間を経て、元金償還が開始される平成 32 年度が支払のピークを迎えることとなる。

(1) 平成29年度 決算損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

1. 医業収益

(1) 入院収益	1,280,345		
(2) 外来収益	891,932		
(3) その他医業収益	160,486	2,332,763	①

2. 医業費用

(1) 給与費	1,456,727		
(2) 材料費	356,703		
(3) 経費	359,709		
(4) 減価償却費	168,595		
(5) 資産減耗費	204		
(6) 研究研修費	6,851	2,348,789	②

医業損失

①-② △ 16,026 ③

※医業収支比率 99.3% (①÷②×100)

3. 医業外収益

(1) 受取利息	2		
(2) 他会計繰入金	60,345		
(3) 県補助金	7,024		
(4) 負担金交付金	14,228		
(5) 長期前受金戻入	38,737		
(6) その他医業外収益	16,285	136,621	④

4. 医業外費用

(1) 支払利息	41,013		
(2) 長期前払消費税償却	10,142		
(3) 雑損失	57,743	108,898	⑤

経常利益

③+④-⑤ 11,697 ⑥

※経常収支比率 100.5% ((①+④)÷(②+⑤)×100)

5. 特別利益

(1) その他特別利益	1,571	1,571	⑦
-------------	-------	-------	---

6. 特別損失

(1) その他特別損失	6	6	⑧
-------------	---	---	---

当年度純利益

⑥+⑦-⑧ 13,262 ⑨

※総収支比率 100.5% ((①+④+⑦)÷(②+⑤+⑧)×100)

前年度繰越利益剰余金

675,345 ⑩

当年度未処分利益剰余金

⑨+⑩ 688,607 ⑪

(2) 比較貸借対照表

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
【 資産の部 】				【 負債の部 】			
1 固定資産	4,203,434	4,326,294	△ 122,860	1 固定負債	1,799,368	1,965,337	△ 165,969
(1)有形固定資産	4,131,618	4,244,335	△ 112,717	(1)企業債	1,738,608	1,883,204	△ 144,596
イ 土地	486,321	486,321	0	(2)リース債務	60,760	82,133	△ 21,373
ロ 建物	4,511,766	4,511,766	0	2 流動負債	416,474	427,056	△ 10,582
ハ 構築物	41,158	41,158	0	(1)企業債	173,696	189,953	△ 16,257
ニ 工具器具及び備品	1,190,838	1,143,382	47,456	(2)リース債務	25,524	24,608	916
ホ 車両及び運搬具	12,187	12,187	0	(3)未払金	130,005	129,319	686
ヘ リース資産	159,580	155,130	4,450	(4)引当金	87,249	83,176	4,073
ト 建設仮勘定	2,140	0	2,140	イ 賞与引当金	73,599	70,383	3,216
減価償却累計額	△ 2,272,372	△ 2,105,609	△ 166,763	ロ 法定福利費引当金	13,650	12,793	857
(うちリース資産減価償却累計額)	△ 100,456	△ 74,516	△ 25,940	3 繰延収益	569,587	605,624	△ 36,037
(2)無形固定資産	122	122	0	(1)長期前受金	1,932,266	1,931,356	910
イ 電話加入権	122	122	0	イ 国庫補助金	842,616	841,706	910
(3)投資その他の資産	71,965	81,837	△ 9,872	ロ 寄付金	7,900	7,900	0
イ 長期前払消費税	71,965	81,837	△ 9,872	ハ その他長期前受金	1,081,750	1,081,750	0
2 流動資産	677,168	716,188	△ 39,020	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,362,679	△ 1,325,732	△ 36,947
(1)現金預金	183,383	252,463	△ 69,080	負債合計	2,785,429	2,998,017	△ 212,588
(2)未収金	460,102	427,543	32,559	【 資本の部 】	円	円	円
貸倒引当金	△ 1,123	△ 1,099	△ 24	1 資本金	1,404,694	1,367,249	37,445
(3)貯蔵品	34,806	37,281	△ 2,475	自己資本金	1,404,694	1,367,249	37,445
資産合計	4,880,602	5,042,482	△ 161,880	2 剰余金	690,478	677,216	13,262
				(1)資本剰余金	1,871	1,871	0
				イ 再評価積立金	1,271	1,271	0
				ロ 寄付金	600	600	0
				(2)利益剰余金	688,607	675,345	13,262
				イ 当年度未処分利益剰余金	688,607	675,345	13,262
				資本合計	2,095,172	2,044,465	50,707
				負債資本合計	4,880,601	5,042,482	△ 161,881

(3) 平成29年度 病院事業決算 (収益費用明細書、消費税抜き)

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	29年度決算	28年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 病院事業収益		2,470,955	2,518,305	△ 47,350	△ 1.9	
1. 医業収益		2,332,763	2,367,818	△ 35,055	△ 1.5	
	1. 入院収益	1,280,345	1,322,440	△ 42,095	△ 3.2	入院1人1日あたり35,836円
	2. 外来収益	891,932	874,002	17,930	2.1	外来1人1日あたり12,046円
	3. その他医業収益	160,486	171,376	△ 10,890	△ 6.4	健診事業・室科・文書科、へき地医師派遣、救急搬入金82,210千円
2. 医業外収益		136,621	148,688	△ 12,067	△ 8.1	
	1. 受取利息	2	4	△ 2	△ 50.0	預金利子
	2. 他会計繰入金	60,345	73,000	△ 12,655	△ 17.3	不採算地区病院経費、償還金利息等
	3. 県補助金	7,024	5,460	1,564	28.6	国保保健事業、産科支援事業、へき地医療支援補助金、救急医療体制支援事業
	4. 分担金交付金	14,228	14,014	214	1.5	小児及び救急輪番負担金
	5. その他医業外収益	16,285	13,256	3,029	22.9	光熱水費・各種手数料等
	6. 長期前受金戻入	38,737	42,954	△ 4,217	△ 9.8	補助金収益化・繰入金収益化(減価償却見合い分)
3. 特別利益		1,571	1,799	△ 228	△ 12.7	
	3. その他特別利益	1,571	1,799	△ 228	△ 12.7	退職組合負担金確定(精算)

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	29年度決算	28年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 病院事業費用		2,457,693	2,497,033	△ 39,340	△ 1.6	
1. 医業費用		2,348,789	2,378,934	△ 30,145	△ 1.3	
	1. 給与費	1,456,727	1,449,666	7,061	0.5	給料・賞与・法定福利費等
	2. 材料費	356,703	384,197	△ 27,494	△ 7.2	薬品・診療材料・給食材料等
	3. 経費	359,709	360,021	△ 312	△ 0.1	委託・賃借・修繕・光熱水費等
	4. 減価償却費	168,595	179,079	△ 10,484	△ 5.9	
	5. 資産減耗費	204	116	88	75.9	医療器械除却
	6. 研究研修費	6,851	5,855	996	17.0	職員研修費
2. 医業外費用		108,898	117,468	△ 8,570	△ 7.3	
	1. 支払利息	41,013	44,892	△ 3,879	△ 8.6	企業債利息・リース債務利息等
	2. 長期前払消費税償却	10,142	10,142	0	0.0	過年度控除対象外消費税償却
	3. 雑支出	57,743	62,434	△ 4,691	△ 7.5	消費税
3. 特別損失		6	631	△ 625	△ 99.0	
	1. 特別損失	6	631	△ 625	△ 99.0	過年度診療報酬修正損
差 引 純 利 益		13,262	21,272	△ 8,010	△ 37.7	

平成29年度 病院事業決算（資本の収益費用明細書 消費税抜き）

（収 入）

（単位：千円）

款・項	目	29年度決算	28年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 資本の収入		69,245	88,810	△ 19,565	△ 22.0	
1. 企業債		29,100	50,700	△ 21,600	△ 42.6	
	1. 企業債	29,100	50,700	△ 21,600	△ 42.6	
3. 他会計繰入金		37,445	34,000	3,445	10.1	
	1. 他会計繰入金	37,445	34,000	3,445	10.1	
4. 補助金		2,700	4,110	△ 1,410	△ 34.3	
	1. 補助金	2,700	4,110	△ 1,410	△ 34.3	

（支 出）

（単位：千円）

款・項	目	29年度決算	28年度決算	差 引	伸 率	説 明
1. 資本の支出		266,875	302,147	△ 35,272	△ 11.7	
1. 建設改良費		76,922	111,243	△ 34,321	△ 30.9	
	1. 工事費	2,140	44,068	△ 41,928	△ 95.1	
	2. 機械備品購入費	49,491	15,750	33,741	214.2	
	4. リース債務支払額	25,291	22,625	2,666	11.8	
	5. 用地取得費	0	28,800	△ 28,800	△ 100.0	
2. 企業債償還金		189,953	190,904	△ 951	△ 0.5	
	1. 企業債	189,953	190,904	△ 951	△ 0.5	企業債償還元金

(4) 平成29年度キャッシュフロー計算書

①業務活動によるキャッシュフロー計算書

区分	H28年度決算	H29.4	H29.5	H29.6	H29.7	H29.8
入院収入（診療報酬分）	1,252,153	99,530	90,736	106,693	98,525	95,703
入院収入（窓口分）	105,614	8,143	9,580	9,088	9,443	9,144
外来収入（診療報酬分）	688,837	54,775	56,896	56,191	59,536	57,718
外来収入（窓口分）	153,527	9,107	12,207	12,453	13,313	13,020
他会計負担金（3条・医業）	93,000			22,500		
その他医業収入	31,144	2,201	3,641	2,743	2,213	2,701
医業相談収入（健診）	48,227	910	3,768	5,650	5,401	6,416
給与費支出	△ 1,435,448	△ 151,044	△ 87,772	△ 214,656	△ 102,940	△ 88,587
材料費支出	△ 431,688	△ 18,207	△ 30,077	△ 26,723	△ 37,187	△ 29,939
経費支出	△ 370,773	△ 44,670	△ 37,305	△ 43,156	△ 31,953	△ 32,272
研究研修費支出	△ 6,597	△ 281	△ 618	△ 539	△ 578	△ 482
小計	127,996	△ 39,536	21,056	△ 69,756	15,773	33,422
受取利息及び配当金収入	4					1
患者外給食収入						
他会計負担金（3条）	73,000			16,250		
補助金	37,832	3,517	17,001			
その他医業外収入	13,797	1,324	130	31	9	442
支払利息支出	△ 43,074					△ 15
リース債務利息	△ 1,819	△ 150	△ 147	△ 144	△ 152	△ 149
消費税及び地方消費税支出	△ 4,344		△ 2,651			
その他医業外費用支出	△ 991			△ 5	△ 1	
小計	74,405	4,691	14,333	16,132	△ 144	279
特別利益収入	4,397	1,798				
特別損失支出						
小計	4,397	1,798				
過年度未収金収入	9,005	9,012	401	22	43	6
過年度未払金支出						
小計	9,005	9,012	401	22	43	6
合計	215,803	△ 24,035	35,790	△ 53,602	15,672	33,707

②投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 93,403		△ 6,210	△ 7,160	△ 563	
有形固定資産の補助金収入			2,215			
合計	△ 93,403		△ 3,995	△ 7,160	△ 563	

③財務活動によるキャッシュフロー

短期借入（一時借入金）による収入						
短期借入（一時借入金）による支出						
長期借入（企業債）による収入	50,700					
長期借入（企業債）の返済による支出	△ 190,904					△ 3,846
他会計補助金（4条分）						
他会計負担金（4条分）	34,000			6,250		
リース債務の返済による支出	△ 22,625	△ 2,034	△ 2,037	△ 2,040	△ 2,118	△ 2,121
合計	△ 128,829	△ 2,034	△ 2,037	4,210	△ 2,118	△ 5,967

④現金等の増加（減少）額（①+②+③）	△ 6,429	△ 26,069	29,758	△ 56,552	12,991	27,740
⑤現金等の期首残高	258,892	252,463	226,394	256,152	199,600	212,591
⑥現金等の期末残高（④+⑤）	252,463	226,394	256,152	199,600	212,591	240,331

(単位：千円)

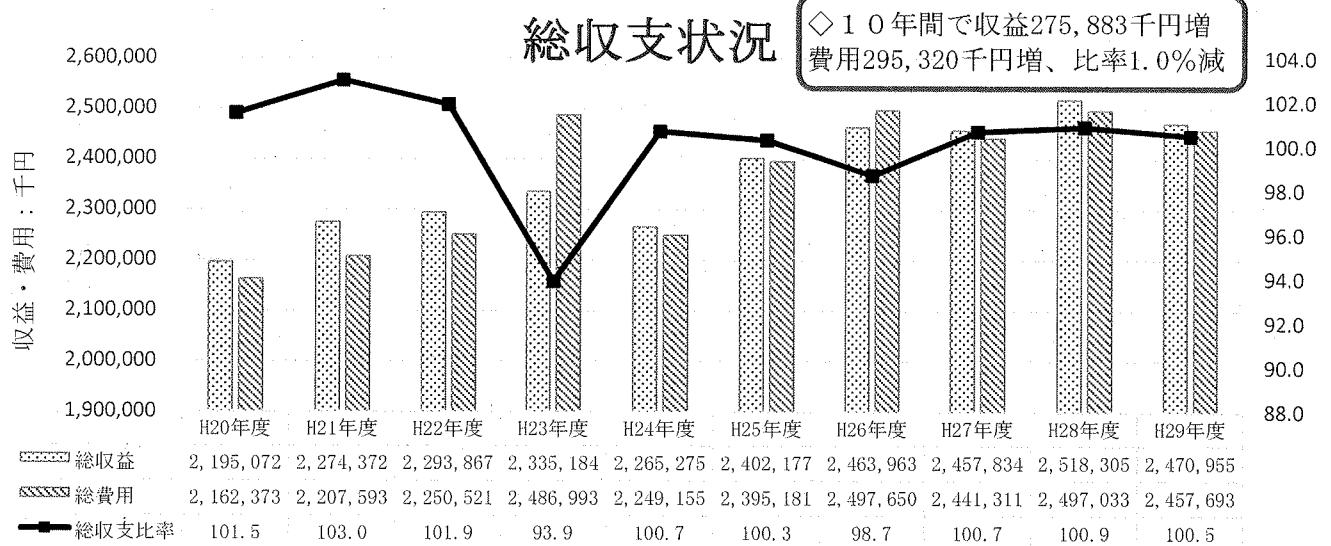
H29. 9	H29. 10	H29. 11	H29. 12	H30. 1	H30. 2	H30. 3	合計
100,796	98,805	91,365	101,003	81,823	105,951	109,570	1,180,500
8,789	9,209	9,674	8,284	8,362	8,443	8,282	106,441
58,211	58,175	59,398	59,093	55,295	56,838	57,334	689,460
12,440	14,026	15,164	15,583	15,097	12,294	14,864	159,568
22,500			24,827			24,828	94,655
1,850	2,081	2,519	2,354	1,824	2,557	2,481	29,165
5,202	4,486	6,024	4,166	3,913	1,939	2,637	50,512
△ 87,933	△ 89,293	△ 88,317	△ 229,976	△ 141,301	△ 90,553	△ 87,582	△ 1,459,954
△ 30,541	△ 28,063	△ 33,093	△ 34,694	△ 32,341	△ 35,147	△ 35,387	△ 371,399
△ 35,608	△ 28,960	△ 27,505	△ 28,294	△ 28,228	△ 24,022	△ 26,708	△ 388,681
△ 284	△ 498	△ 822	△ 1,539	△ 308	△ 773	△ 567	△ 7,289
55,422	39,968	34,407	△ 79,193	△ 35,864	37,527	69,752	82,978
					1		2
16,250			13,922			13,923	60,345
							20,518
5,203	295	26	429	1,342	175	6,353	15,759
△ 19,799	△ 325				△ 8	△ 19,169	△ 39,316
△ 146	△ 143	△ 140	△ 136	△ 133	△ 130	△ 127	△ 1,697
			△ 2,382				△ 5,033
							△ 6
1,508	△ 173	△ 114	11,833	1,209	38	980	50,572
							1,798
							1,798
1	32	1	1	1	1	1	9,522
1	32	1	1	1	1	1	9,522
56,931	39,827	34,294	△ 67,359	△ 34,654	37,566	70,733	144,870

△ 756	△ 6,856	△ 2,311			△ 788	△ 30,378	△ 55,022
							2,215
△ 756	△ 6,856	△ 2,311			△ 788	△ 30,378	△ 52,807

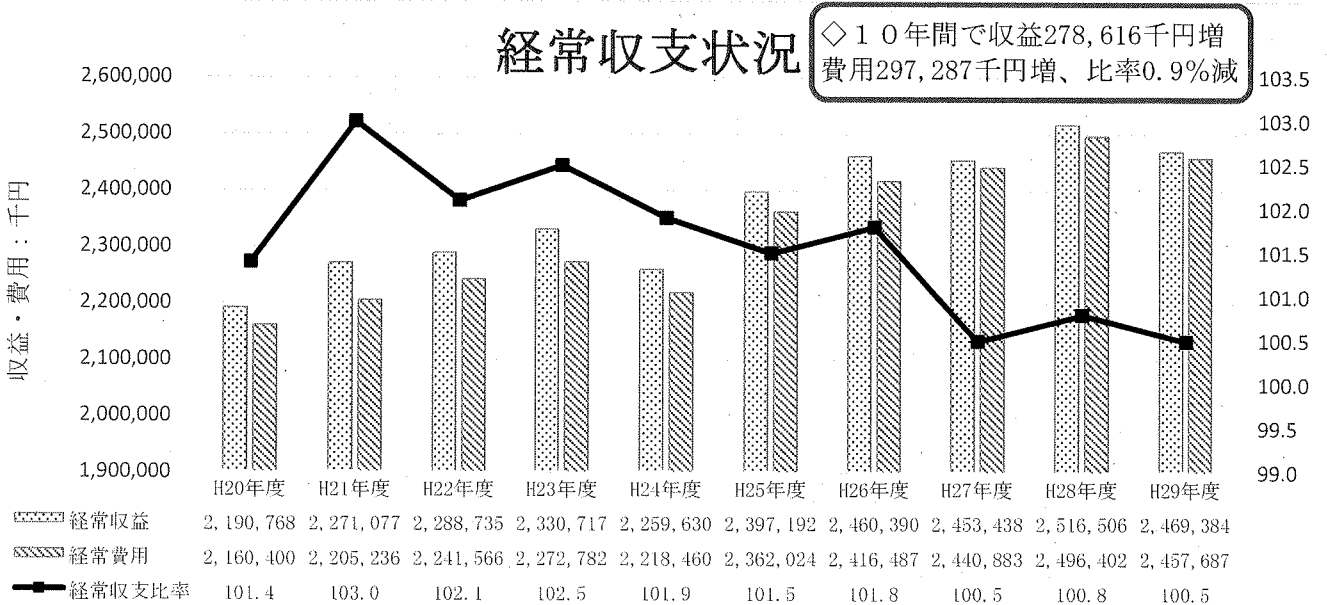
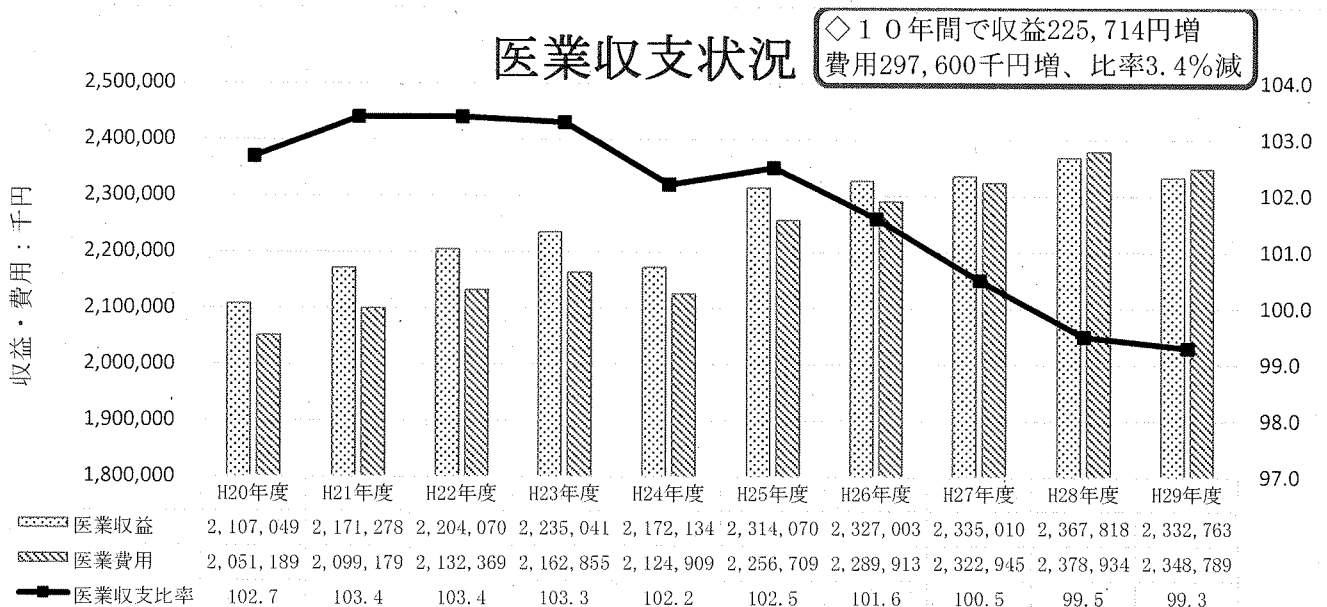
						29,100	29,100
△ 88,921	△ 1,730				△ 3,846	△ 91,610	△ 189,953
6,250			6,250			6,250	25,000
△ 2,125	△ 2,128	△ 2,131	△ 2,134	△ 2,137	△ 2,141	△ 2,144	△ 25,290
△ 84,796	△ 3,858	△ 2,131	4,116	△ 2,137	△ 5,987	△ 58,404	△ 161,143

△ 28,621	29,113	29,852	△ 63,243	△ 36,791	30,791	△ 18,049	△ 69,080
240,331	211,710	240,823	270,675	207,432	170,641	201,432	252,463
211,710	240,823	270,675	207,432	170,641	201,432	183,383	183,383

(5) 収支状況等の推移

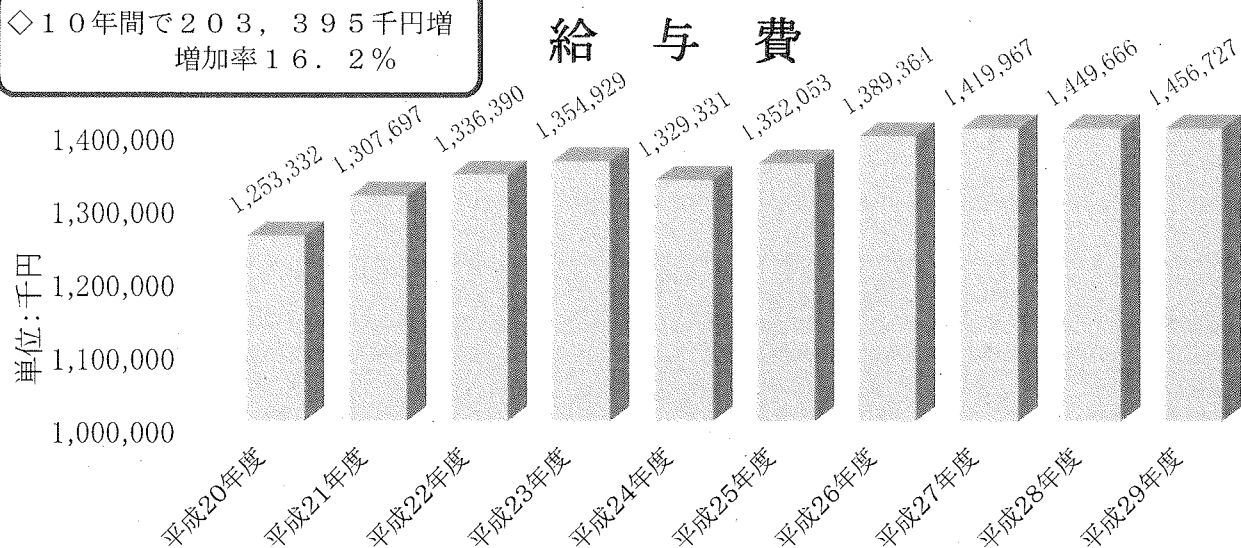


※平成23年度は南病棟改修工事による、平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しによる影響。



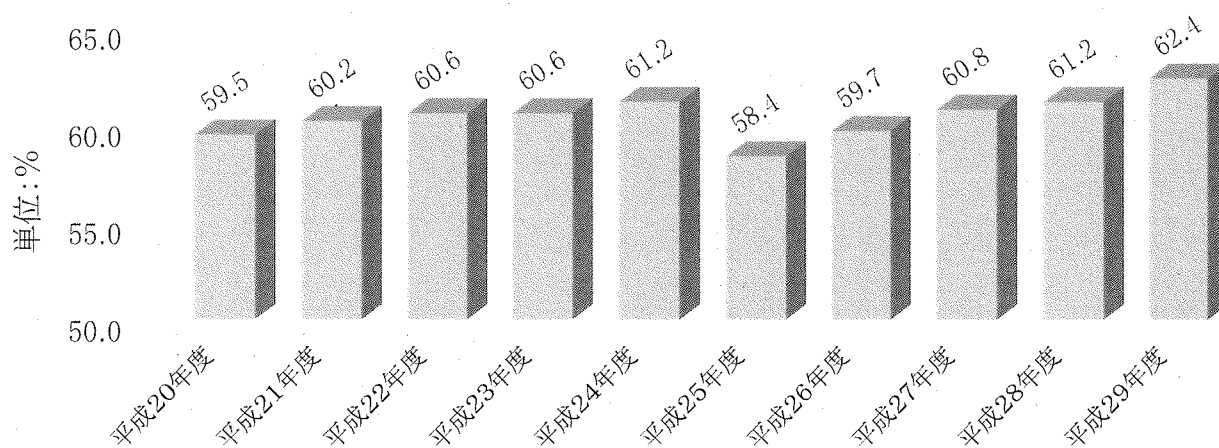
(6) 人件費等の推移

◇ 10年間で203,395千円増
増加率16.2%



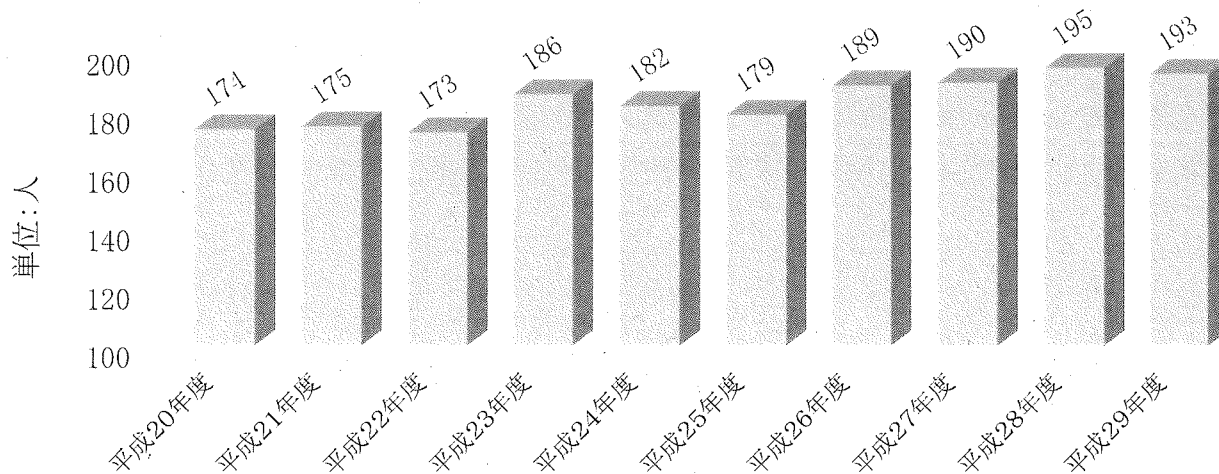
◇ 10年間で2.9%増

医業収益対給与費比率



◇ 10年間で19人増

職員数



Ⅱ 平成30年度 病院事業計画

1 事業計画

平成30年度の病院事業においては、大規模事業となる電子カルテシステムの更新を行う。これは、平成22年11月導入、平成23年4月より稼働開始した現在の電子カルテシステムが保守期限を過ぎたためである。なお、この更新の前段として、前年度に医事会計システムの更新（事業費29,117千円）を既に行った。事業年度を分離することで、費用負担と職員の業務負担を共に分散し、円滑な移行を目指していく。

また、前年度予算計上を行っていた西側駐車場拡張工事においては、工事費用抑制への見直し、工事箇所が河川に及ぶことから、国との協議による認可の影響により、平成30年度へ予算を繰越することとなった。予算繰越については、先日行われたつるぎ町議会にて報告し承認されたところである。予算繰越額は110,000千円であるが、現段階で70,000千円程度まで工事費用を削減する案で進捗しており、今後、早急に事業概要を確定しなければならない事案である。

平成30年度の業務予定量は、年間利用患者数として、入院患者数35,128人（1日平均96.2人）、外来患者数は72,326人（1日平均296.4人）を見込んでいく。これにより、医業収益見込額は2,305,036千円（入院収益1,270,053千円、外来収益863,066千円、その他医業収益171,917千円）と、前年度当初予算より2,076千円の減額予算を編成している。

次に、医業費用見込額は2,392,946千円（給与費1,477,045千円、材料費404,160千円、経費343,850千円、その他167,891千円）で、前年度当初予算に対し5,909千円の増額予算編成となり、事業規模は年々増加傾向にある。

現時点で3ヶ月が経過し、外来・入院患者数ともに予定量を大きく下回る状況が続いており、今後の患者動向が不透明であることから、医業費用に対する安定した収益の確保が懸念されるところである。

また、上記に掲げた事業の影響もあり平成30年度は現金の動きが大きく変動することとなる。前年度のキャッシュフローの動向においても、現金の減少が顕著であることから、留保資金の確保に努めなければならない。

以下、平成30年度における各部署取り組み、予算計画について報告する。

○各部署の主な取り組み

(1) 内科・総合診療科

前年と同様に高血圧症、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病に対する診断治療に対応しながら、消化器疾患・循環器疾患・呼吸器疾患等の専門的な診断治療を継続する。

また、糖尿病に対し、徳島大学病院から派遣されている糖尿病専門医の指導・協力を仰ぎながら、糖尿病連携手帳を有効利用した、他科との連携を続けていく。

(2) 外科

平成28年度より常勤医1名での診療体制が続いており、徳島大学病院からの支援を受けながら、通常通り外来診療を継続している。今後も、手術対象となる疾患を診察継続するとともに、毎週水曜日の全身麻酔手術の継続に努めていく。6月より徳島大学病院からの金曜日の外来支援回数が減少することとなるが、他院からの支援も受けながら、常勤医において対応する予定である。

また、褥瘡、人工肛門患者の診察も行っており、褥瘡外来、人工肛門外来をWOC（皮膚・排泄ケア認定看護師）とともに、正式に設けたいと考えている。

(3) 小児科

前年開設した「小児神経専門外来」に携わる専門医が転出となったが、当該医療圏約70名の患者が引き続き当院で診療が受けられるよう、徳島大学病院から専門医を派遣して頂きながら、月2回、また、可能な範囲で新規患者の受入に努めている。

さらに、新しく赴任した藤岡医師の専門である小児腎臓においても、当該医療圏における腎疾患のフォローアップ患者受入体制を強化していく。

(4) 産婦人科

診療報酬改定に対し、平成30年度より新たに設けた施設基準「妊婦加算」、「乳腺炎重症化予防ケア・指導料」の拡充、そして、「ハイリスク妊産婦連携指導料」の取得に向け、整備を進めていく。

患者の選択肢である無痛分娩に関し、適正な無痛分娩可能施設であることを、産婦人科麻酔学会、徳島県医師会、当院のホームページに掲載し、また、厚生労働省から提言を受けた対応がとられている施設であることを広報し、患者数の増加を図る。

(5) 泌尿器科・腎センター

平成28年12月に腎センター拡張工事を終え、血液透析装置を6台増設したことにより、患者数は年々増加している。今後は更に患者数の増加を見込んでおり、受入体制の強化に努めていく。

また、地域包括ケア病床への積極的協力を継続し、周辺医療機関との連携を密にした、受入体制を構築する。

(6) 看護部

高い病床稼働率を目指し、病床管理の充実を図り、また、地域包括ケア病床においても効率的な運営を行い、連携病院からの紹介患者の引き受けがスムーズなものとなるよう、連携体制の強化を目指す。

今後、地域包括ケア会議から提案された問題改善への積極的な参画、地域のコミュニティ作りへの協力や、認知症対策などの出前講座など、地域住民に寄り添った看護を提供していきたいと考えている。

(7) 薬剤科

以前からの事業案としている「薬剤師外来」の開設に向け、再度協議し方向性を検討する。

ジェネリック薬品の推進においては、薬事委員会での協議のもと、80%以上の保持に努め、DPCによる「まるめ部分」の差益獲得を図る。

(8) 放射線技術科

業務能力の向上を図り、資格取得、知識・技能の習得に積極的に取り組んでいくことで、質の高い放射線診断を心掛ける。

またMRI件数の動向は、認知症画像診断の依頼件数を増やすことや、連携医療機関への紹介患者の増加により、件数の増加が期待される。

費用の面においても、マンモグラフィのフィルムレス化に移行することで、コスト削減が見込まれる。

(10) 検査科

検体検査に関しては、新規検査項目を増やしていないことから、増収の見込みはなし。患者数の減少が危惧されることから、現状維持を目指していく。予防を含めた生理検査では、生活習慣病、認知症検査に用いる脳波図・頸動脈エコー検査等積極的な検査依頼をしてもらえるよう、院内に周知する。

同じく健診でも、認知症検査（認知症スクリーニングテスト：MCI検査）を導入し、昨年度より実施している脳波図検査と同様のオプション検査として、医療ニーズに合わせた検査項目の増加を図る。

(1 1) 栄養管理科

患者さんの病状にあった食事の提供、栄養管理を行い、治療の一環として役立つよう努める。

管理栄養士は知識の向上の為、研修会等へ積極的に参加する。特に、糖尿病患者に対する栄養指導のスキルアップにつながる知識の習得に努める。

当院で栄養サポートチーム（NST）が発足するにあたり、栄養補助食品等NSTに関する情報提供を行い、NSTが軌道にのることに貢献できるよう努める。

(1 2) リハビリテーション科

平成28年度に言語聴覚士、平成29年度に作業療法士を雇用し、地域包括ケアを中心とした早期在宅復帰への支援体制を強化してきたところである。

今後は、リハビリの進行状況に合わせ、病棟などで可能なADL（日常生活動作）実行方法の提案や、環境調整を行うことで、心身機能の向上にも努めていく。

多職種との連携を密にし、治療終了後の生活を想定した退院先とサービスの選定、退院後のプランの提案を行い、これを早期に実行することで円滑な退院支援、退院先での生活移行が実現すると考える。

(1 3) 臨床工学科

臨床工学技士を、医療機器安全管理責任者として配置し、医療機器の安全管理を確保するため、職員に対する研修会、保守・点検に関する計画の策定を実施している。

安全使用のための情報収集や、改善するための方策の実施など、今後益々増大する医療機器の安全確保と有効性維持の担い手として、チーム医療に貢献する。

(1 4) 健診室

平成29年度は保険者と協力し、健診未受診者に対し無料で付加的検査を一定期間設けるなどの受診勧奨を試みたところ、大変好評を博した。平成30年度も受診期間を延長し健診受診者の増加および健診収益の増収につながるよう努力していく。

また、平成30年度からは徳島県市町村胃がん検診が開始されており、当院は内視鏡センターを有する指定医療機関として、無症候でも受けられる胃内視鏡検査を実施するなど、県および市町村とも連携し、それぞれのニーズに応じた健診を提供していく。

2 平成30年度 つるぎ町病院事業会計予算実施計画書(税込)

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			2,444,463	
	1. 医業収益		2,305,036	
		1. 入院収益	1,270,053	
		2. 外来収益	863,066	
		3. その他医業収益	171,917	
	2. 医業外収益		139,427	
		1. 受取利息配当金	10	
		2. 他会計繰入金	76,520	
		3. 県補助金	3,940	
		4. 負担金交付金	14,014	
		5. その他医業外収益	8,000	
		6. 長期前受金戻入	36,943	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			2,444,463	
	1. 医業費用		2,392,946	
		1. 給与費	1,477,045	
		2. 材料費	404,160	
		3. 経費	343,850	
		4. 減価償却費	159,891	
		5. 資産減耗費	1,000	
		6. 研究研修費	7,000	
	2. 医業外費用		51,316	
		1. 支払利息	36,873	
		2. 消費税	4,300	
		3. 長期前払消費税償却	10,143	
	3. 特別損失		1	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の収入			235,603	
	1. 企業債		186,000	
		1. 企業債	186,000	
	3. 他会計繰入金		9,603	
		1. 他会計繰入金	9,603	
	4. 補助金		40,000	
		1. 補助金	40,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			429,970	
	1. 建設改良費		256,274	
		1. 工事費	5,000	
		2. 機械器具購入費	226,000	
		4. リース債務支払額	25,274	
	2. 企業債償還金		173,696	
		1. 企業債償還金	173,696	

平成30年度つるぎ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（直接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

診療材料費支出	△ 410,593
人件費支出	△ 1,475,050
その他事業支出	△ 344,780
医業収入	2,208,514
負担金、補助金等収入	0
その他事業収入	248,447
消費税及び地方消費税	<u>△ 2,279</u>
小 計	224,259
利息の支払額	<u>△ 36,873</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,386

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 341,000
国庫補助金等による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	296,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 173,696
他会計からの出資による収入	9,603
リース債務の返済による支出	<u>△ 25,274</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,633

資金増加額	△ 46,981
資金期首残高	<u>183,383</u>
資金期末残高	<u><u>136,402</u></u>

Ⅲ 半田病院「新公立病院改革プラン」検証

1 基本方針

(1) 計画期間及び目的

半田病院中期経営計画【新公立病院改革プラン】は、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年計画となっている。

この計画は、当院が地域の中核的医療機関として、安定した医療サービスを提供していく中で、当院が抱える問題点、課題を整理・分析し、中長期的な視点に立った経営基盤安定化を図る事を目的とする。

(2) 「点検・評価・公表」

上記に定めた期間の中期財政収支計画及び中期経営指標等を含む「半田病院中期経営計画」を議会・住民代表・外部学識経験者・病院及びつるぎ町で構成する「半田病院経営委員会」に諮るものとする。

そして、計画の主旨説明と審議を行う中で、取組案件における実効性を検証していくほか、当委員会の提言をもとに本計画を見直すものとし、策定後は、議会へ説明報告を行う。

また、当委員会は、半田病院中期経営計画の実施状況の点検・評価をする諮問委員会を兼ねることとする。

計画実施後も、当委員会で点検・評価を行い、計画に変更が必要となった場合は、適宜、見直していく。

この基本方針を踏まえた「半田病院中期経営計画」は、次に掲げる事項により構成しており、つるぎ町の関係機関による理解を得て、半田病院が安定的かつ自立的な経営を維持・継続できる体制を構築していく。

- 地域医療構想を踏まえた役割の明確化
- 経営の効率化
- 再編・ネットワーク化
- 経営形態の見直し

以下、計画期間に定めた上記の事項における進捗状況及び検証について、次のとおり報告する。

2 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

(1) 当院の果たすべき役割

当院が果たすべき役割として掲げていた、当該医療圏の5疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患)、5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児救急医療を含む小児医療)の確保・継続・強化において、平成29年度中に医師2名が退職したものの、平成30年度初めに新たな医師(地域特別枠医師)2名が当院に赴任した。これにより、従来からの医療体制の維持・確保は概ね達成できている。

また、地域医療構想で示された2025年の推計必要病床数を考慮した、当院が担うべき病床機能「急性期112床、回復期8床(地域包括ケア病床)」においても、病床数削減基準となる稼働率70%を大きく上回る数値で稼働しており、当該医療圏での当院の役割を十分に担えた結果となっている。当院としては、地域包括ケア病床を現状より増床したい思いはあるが、他院の動向も踏まえた上で、平成32年(2020年)までは、現状の病床機能を維持する必要があると考えている。

(2) 地域包括医療・ケアの取組

当院は、保健・医療・介護・福祉の連携を図る地域包括ケアシステムの拠点として役割を果たすことを目指している。

医療提供をはじめ、疾病予防、介護・福祉を支える関係機関との連携体制を築いていくことが、地域医療構想に即した取組みであることから、「病院完結型」から「地域完結型」への穏やかな転換に向け、平成28年6月に「つるぎ町地域包括ケア会議」を発足したところである。

また、地域包括ケアの更なる推進に向け、平成28年12月に「地域包括ケア室」を、半田病院内の新たな部署として立ち上げ、多職種連携を密にした患者サポート体制の構築を図っている。

今後も、病診・病病連携はもちろん、「つるぎ町地域包括ケア会議」に属する関係機関との連携による、地域特性に沿った地域包括ケアシステムの構築を目指していく。

(3) 医療機能等指標に係る目標達成状況

公立病院として、また地域医療を担う中核病院として、果たすべき役割を十分に発揮しているかを判断する指標として用いられているのが、医療機能等指標である。計画期間において、過去5年間の当院における医療機能等指標より考察し、改革プランに掲げた医療機能等指標の達成状況を報告する。

○医療機能等指標

項 目	平成28年度			平成29年度		
	計画値	実績値	達成状況	計画値	実績値	達成状況
手術件数	550	520	C	550	528	B
時間外患者数	4,500	4,569	A	4,500	5,158	A
紹介率	33.0	30.8	C	33.0	29.4	C
逆紹介率	25.0	25.7	A	25.0	23.9	B
分娩件数	470	429	C	465	444	B
健診者数	2,930	2,954	A	2,970	3,168	A

(注) 達成度 A: 目標どおり達成 B: 概ね達成(95%以上) C: 未達成(95%未満)

まず、手術においては、外科、泌尿器科、産婦人科の診療科にて行われている。外科においては、平成28年3月末に外科医師の異動により、常勤医2名体制から1名体制へ診療体制の縮小を余儀なくされたが、徳島大学病院からの派遣支援を仰ぎながら、常勤医1名で現状維持に近い手術件数をこなしている。産婦人科においては、若い世代層の人口減少を背景とした産科・婦人科ニーズ減少の影響が否めない。泌尿器科では、腎センター拡張工事による受け入れ人数の増加により、透析導入時に行うシャント設置術が増加したほか、尿管結石破碎術、尿管ステント留置術においても手術件数を伸ばしている。総体的には計画値に届いていないが、急性期医療を提供する医療機関にとって手術件数が重要な医療機能指数であることから、今後も計画値達成に向け体制の強化を図る必要がある。

次に、紹介率は、各医療機関の特性・機能を明確にし、地域の医療機関との連携、機能分化を促すことから、地域医療構想に即した要件であり、紹介率の上昇に向けた取組みを強化する必要があると考える。

分娩件数は、当該医療圏の若い世代の減少と少子化による出生数減少からも、計画値の未達成はやむを得ない事項である。その中で、当該医療圏における当院への産科集約の役割を担うため、引き続き、医療体制の維持・継続を堅持するよう努めていく。

○手術件数（診療科別） 計画値 550 件

項 目	平成27年度（参考）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）
外 科	185	143	154
泌 尿 器 科	186	215	228
産 婦 人 科	180	162	146
合 計	551	520	528

3 経営の効率化

(1) 経営指標に係る目標達成状況

○経営指標

項 目	平成28年度			平成29年度		
	計画値	実績値	達成状況	計画値	実績値	達成状況
経常収支比率（％）	100.1	100.8	A	100.1	100.5	A
医業収支比率（％）	100.0	99.5	B	100.1	99.3	B
総収支比率（％）	100.2	100.9	A	100.3	100.5	A
職員給与比率（％）	62.0	61.2	A	61.4	62.4	B
病床利用率（％）	78.1	83.9	A	78.1	81.6	A
平均在院日数（日）	16.3	18.2	C	16.4	18.1	C
入院延患者数（人）	34,189	36,764	A	34,203	35,728	A
1人1日当たりの収益（円）	37,590	35,971	C	37,499	35,836	C
外来延患者数（人）	73,385	72,816	B	73,411	74,042	A
1人1日当たりの収益（円）	11,990	12,003	A	11,965	12,046	A
常勤医師数（人）	16	16	A	16	15	C
企業債償還残高（千円）	2,074,458	2,073,158	A	1,984,504	1,912,304	A

（注） 達成度 A：目標どおり達成 B：概ね達成（98％以上） C：未達成（98％未満）

上記に掲げた経営指標においては、未達成の項目も見受けられるものの、総体的には、病院の健全経営とともに、概ね達成できたものとする。医業収支比率が計画値に届かなかったのは、特別交付税の算定方法変更による繰入金計上の見直しにより、計画当初より差異が生じたことが要因である。また、入院1人当たりの収益を大きく見誤ることとなったが、効率的な病床管理による入院延患者数の増加から、収益を確保することができた。これにより、平均在院日数は増加する結果となったが、急性期登録である地域包括ケア病床8床が含まれていることを考慮したうえで、健全経営は保たれたものとする。

(2) 目標達成に向けた取組

当院では、さまざまな医療系の大学・専門学校等より学生の受け入れを積極的に行っており、地域の中核病院の役割を学んでもらっている。当院が若い世代への教育という形で地域社会へ貢献できるよう、また将来、彼らが当院を働く場所として考えてもらえるよう、今後も積極的に受け入れを続けていく。また、各診療科においては、新専門医制度の研修施設として認定を受けるよう、全ての診療科で申請を行っており、各科の専門医を目指す専攻医や、専門医の維持・更新を考える医師達にも赴任できる施設として整備をしている。

そして、平成29年度から徳島大学地域卒の医師達の赴任が、当院を含む第3群病院においても開始され、この制度により、平成30年度に内科医師1名、放射線科医師1名を獲得することができた。

また、平成30年4月より、以前より申請中であった四国・美馬総合診療専門医後期研修プログラムが認定された。これにより、後期研修から当院へ3年間赴任する総合診療医の獲得に期待が高まるところである。

このように、高齢化を背景とした医療ニーズの高まりからも、医師をはじめとした医療人材の確保が喫緊の課題であり、また、病院運営を継続していく上でも、収益の確保に直結することから、引き続き医療人材の育成・確保に努めていかなければならない。

4 再編・ネットワーク化

(1) 再編に係る計画

当院では、再編に係る計画に関し、再編を行わず、現状の医療機能や施策に対して、より一層の強化を目指すことを選択している。

まず、周産期・小児医療においては、当院は当該医療圏の中核病院であり、特に分娩においては、少子高齢化・過疎化が進む地域に関わらず、里帰り分娩を含め医療圏外からの受け入れが顕著であり、当院にとっては唯一、特化した医療機能を有するとともに、急性期医療を維持する上でも大きな役割を果たしている。このことから、当院が将来にわたり地域とともに在り続ける施策に必要不可欠な機能として医療機能・体制の強化に努めていく。

また、透析医療においても、近年の透析患者の増加を受け、平成28年12月に腎センター拡張工事を終え、血液透析装置を6台増設し、収容力を強化した。今後も、患者数の増加が見込まれており、さらに、提供体制の充実を図っていく。

(2) ネットワーク化に係る計画

I C Tの急速な進展により、医療環境の変化に即応したネットワークシステムへの整備、対応が不可欠となっている。以前より、情報公開病院として参加していた「西部圏域医療情報ネットワーク」に続き、徳島県全域での医療・介護の情報共有システム「阿波あいネット」が、徳島大学病院を中心に整備が進められている。当院においても、いち早く参加を表明し、平成30年5月より院内にて特設ブースを設置して、地域住民に参加同意を募っている。稼働開始は、本年7月中を予定している。

5 経営形態の見直し

地域医療構想を踏まえた医療環境の変化へ対応するにあたり、病院運営の専門性、また特殊性に対応しうる経営形態として、今後も、病院事業管理者の下、公営企業法の全部適用を継続していく。